

第3回 海岸事業評価手法研究会

<議事要旨>

1. 日 時：平成 15 年 8 月 18 日（月） 14:00～17:00

2. 場 所：（財）国土技術研究センター 第2会議室

3. 出席者：肥田野登 座長、三村信男 委員、近藤健雄 委員、清野聡子 委員、
鳥居謙一 委員、細見寛 委員

4. 議 事：

- (1) 第2回研究会の課題整理について
- (2) チェックリストについて
- (3) 新規事業採択時の評価手法（案）について
- (4) 感度分析の実施について
- (5) 重み付けの考え方（案）について
- (6) 「公共事業評価システム研究会」への提言(案)について
- (7) 事後評価について

5. 議事要旨

(1) 第2回研究会の課題整理について

対応方針を了解する。

(2) チェックリストについて

【清野委員】

- ・地域関係では、環境教育、地域振興、安全管理等の経験の継承や組織の充実等、継続していくことが大切であり、情報や経験の蓄積なども考えていくことが必要。

【事務局】

- ・地元協議状況のところの、「常設」という言葉のイメージで考えている。

【肥田野座長】

- ・背後地計画の熟度というのは重要で、例えば、災害の危険度を上げるような開発行為に対して優先的に予算化するケースもあり得るため、記述が必要ではないか。

【事務局】

- ・背後の事業が、構想か、計画か、用地買収済か、ということは客観的に判断可能なことから評価の対象にはなり得る。熟度という言葉は補いたいと思う。

【肥田野座長】

- ・災害弱者施設に関して、ハードで全部対応するのはほとんど不可能なため、ソフトとの連動が重要。避難等のマニュアルと一体化することを評価すれば、自治体の熟度が高いところに点数が付き、弱者救済になると思う。

【近藤委員】

- ・PFI の精神で考えれば、何かインセンティブを持ちながら行える可能性がある。

【清野委員】

- ・チェックリストの事業の進め方、事業計画の適切性という中に、トータルプランが検討されているかという項目を入れることはできないか。海岸のエコトーンもそうであるが、関連事業との連携だけではなく土地利用や総合計画としての熟度が高いということを入れてはどうか。

【鳥居委員】

- ・弱者だけではなく、背後地の開発関連事業に防災上の配慮がなされているかを評価したらいいと思う。危険な事項に対しセットバックしているのかどうかを評価する、あるいは、危険なところに弱者施設を設置するならば避難計画を持っているところに高い点数を与える。それにより自助努力を誘発させるといった意味で、インセンティブを与える手法になると思う。よって、今、5点、3点になっている間に4点を入れればよいと思う。

【事務局】

- ・土地利用において災害の危険のある場所に施設を造らないということは、個々の事業の評価とは分けて議論したほうが良いと思う。今回の議論は、防護、利用、環境にどういうものが必要で、それが高いか低いかの評価を考えるべきだと思う。
- ・努力している場合と、していない場合の点数が同じではバランスがとれないという指摘なので、その点は検討する。土地利用については、どのような対応ができるのか検討し、可能なことがあれば書き込むよう努力したい。

【三村委員】

- ・土地利用について、エコトーンの問題も含めて、海岸が直接対象にしていない事業、背後の土地利用や都市計画が押し寄せてきたときに、海岸の環境や独自性を守り、調整する仕組みを考えていく必要がある。

【事務局】

- ・事業評価というよりは、海岸行政として、今後の課題であると思う。

(3) 新規事業採択時の評価手法(案)について

【近藤委員】

- ・ユニバーサルデザインの採用について、施設ごとの整備だけではなく、施設と施設の間の連続性やアクセスビリティという観点も重要である。

【事務局】

- ・評価指標、評価点の解説に追加したい。

【肥田野座長】

- ・ユニバーサルデザインのところで、場所によっては、全区間アプローチできなくても良いと思う。

【細見委員】

- ・「適切な箇所のほぼ全区間」といった表現にしないと誤解を与える恐れがある。

【事務局】

- ・評点のところは、ほぼ全区間となっているので、言葉を少し補い誤解がないように修正したい。

【肥田野座長】

- ・海辺の利便性について、施設をつくらない方が良い場合もあるので、地域特性に応じて必要な施設をつくるということとし、施設名を書かないほうがよい。

【事務局】

- ・逆に拡大解釈されないような趣旨で検討したい。

【肥田野座長】

- ・現状では経済評価ではあらかしきれないと断定しない方がよい。
- ・景観について、地元の有識者等に景観の専門家を追加すべき。
- ・地元の協力について、ビジターの中には外国人がいるので、配慮した形での施設整備等及び周知徹底できるようなものになっているという解説にしていきたい。

【肥田野座長】

- ・ソフト施策と一体となったハザードマップがある場合を 5 点、ハザードマップだけでは 4 点にしてはどうか。また、実際に防災基本計画、防災計画に則って、予行演習をしているかどうかを評価できないか。

【事務局】

- ・しきい値の設定が難しい。訓練について書いている項目があるので、整理したい。

(4) 感度分析の実施について、(5) 重み付けの考え方(案)について

【肥田野座長】

- ・チェックリストは、解説のところの資料として意図がわかるように添付して下さい。

【三村委員】

- ・費用対効果の中の浸水や侵食被害がコストとして安全性の概念に含まれるとすると、直感的に良いバランスになっていると思う。

【肥田野座長】

- ・費用対効果の点数を差別化せず、費用対効果に考慮していることを波及的效果でダブルカウントを防ぐという意味で、環境のウエイトをもう少し増やし、費用対効果

で出ないものに重みを置いているといった方が論理的だと思う。但し、B/Cの差でランク分けする意味はないが、2以下のものは誤差の範囲もあるので、分けることがあるかもしれない。

【細見委員】

- ・実施環境は、少なくとも事業の実施効果より小さくならないとおかしい。

【肥田野座長】

- ・実施環境のウエイトを少し減らして環境に回し、安全を削らないものがバランス良いと思う。

【事務局】

- ・安全が波及的影響の中で3分の1ということではなく、B/Cでも評価しているから足し合わせた形で安全を評価し、そして、環境と利用という3つの柱のバランスを考え、実施環境は2割程度として再検討したい。

(6)「公共事業評価システム研究会」への提言(案)について

【清野委員】

- ・今後、公共事業の中で、それぞれの事業特性を特記することは難しいのか。公共事業を分類してはいけないことはないと思う。

【肥田野座長】

- ・事業の達成度と費用対効果と置くよりは、事業効果の中が2つに分かれていて、貨幣換算が可能な費用便益と、それが不可能なもの、現時点で難しいものにして、その難しいものの中に、環境や飛沫等の貨幣換算が難しい項目を入れたほうが良い。達成度は、費用対効果の内容を、今の現時点の技術水準で貨幣換算可能なものにすれば良い。
- ・費用便益分析は、環境等の計測困難なものも概念的には入っているため、計測が困難なものもあるというほうが良い。費用対効果の否定ではなく、未熟なところは別項目にしていると言うべきである。それから、実施環境というのも、別項目で全然構わない。普通概念的には費用対効果の中には全部が入っているという考え方なので、その中で計測可能、不可能というほうが理論的にはしっかりしていると思う。
- ・費用便益分析が現時点では極めて困難というよりも、貨幣換算できないものについて項目をきちんと見ていると言うほうが非常に前向きで良いと思う。

【清野委員】

- ・評価の軸の中に、自然公物が国としても守られることが、国民にとっても良いということを書き込んでもいいと思う。それは道路とか港というものとは全然違う世界だと思う。レクリエーションや漁業など現在は評価していないが、人間にとって海岸が保全されている、自然でいい状態になっていることが、いかに経済的かということも考えるべき。

【肥田野座長】

- ・総合的に対象とすることはできないという前に、環境が別の価値を持つということを書いており、人間にとってもまさに価値観がこれから変容する不確実な時代においては、そういうものに対する価値が高まる、価値観の変化に対応しておかないといけないということで如何か。

【事務局】

- ・不確実性について追記したい。

【清野委員】

- ・不確実性という言葉はネガティブな感じがする。海岸に住む、景観が残っているといった海岸の文化の中で暮らすということ自体は、地域政策の中ではポジティブに評価している実績もあると思うので、幾つか代表例を挙げて前向きな言い方をお願いしたい。

【事務局】

- ・自然公物そのものが環境価値を内在していると主張できればと思う。

(7) 事後評価について

【清野委員】

- ・見直しとか、作り替えというのを公共事業の中でシステム化するときは、自然の応答システムということを整理する必要がある。

【肥田野座長】

- ・海岸の場合は、国土保全や地球環境の問題も含めて、有識者はオールジャパンの人を入れて議論したほうが良い。生態系の問題がどのくらい重要かということは、全体を見て考える必要があり、地域だけで決められることではないと思う。

【近藤委員】

- ・事後評価は5年後の結果だけではなく、工事中からのモニタリングの経過で評価する必要があると思う。

【清野委員】

- ・個別事業毎に住民意見を言える機会を住民に予め知らせるようなシステム化も必要かつ重要。事業を円滑に進めるのためにも重要である。